

共同企業体協定書兼委任状

(宛先)

新潟市長

共同企業体の名称

代表構成団体 住所・所在

会社・団体名




代表者名



使用印鑑

令和5年度物価高騰に対応した子育て世帯支援事業受託者選定プロポーザルに参加するため、実施要領に基づき、共同企業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該業務の受託者となった場合は、各構成団体は新潟市の受託者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同企業体の名称	
共同企業体事務所所在地	
共同企業体の代表構成団体(受任者)	<代表構成団体> 住所・所在 会社・団体名 代表者名  使用印鑑
共同企業体の構成団体(委任者)	<構成団体> 住所・所在 会社・団体名 代表者名  使用印鑑
	<構成団体> 住所・所在 会社・団体名 代表者名  使用印鑑
共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間	____年__月__日から当該委託業務の履行後__か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 業務委託に係る提案・見積に関する件 2 契約締結に関する件 3 業務委託料の請求・受領に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。